

米経済の一人勝ち続くか

当面の世界経済の流れを見ると、米経済の一人勝ちの様相を呈している。株価の動きは米国市場が圧倒しているし、為替レートも極端なドル高が継続している。世界を見回しても、停滞が続く欧州市場や構造的課題に直面している中国に比べて、米経済の堅調さが目立つ。話題になっている日本製鉄によるUSスチールの買収案件でも、鉄鋼業界において米国市場の重要性が増しているという現実がその背景にある。



伊藤元重の

エコノオッチ

していることにある。マグニフィセント・セブンと呼ばれる企業群がある。アルファベット（グーグルの親会社）、アップル、メタ（旧フェイスブック）、アマゾン、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアである。この7社の株価で米株式市場の企業価値の大きなシェアを構成している。これらのテクノロジー企業が米経済をリードしており、その米国が世界経済をけん引しているのだ。こうした米経済の一人勝ちの状況はいつから始まったのだろうか。過去の世界経済のトレンドを振り返ってみる必要がある。

テック企業依存、リスクに

る。実は、1990年代は、米国のテクノロジー企業が世界経済をけん引するといふ、現在と似通った状況であった。インターネットの広がりの中でITブームが続き、米国の一人勝ちの状況が続いた。

ただ、ITの技術が目覚ましい勢いで伸びているにも関わらず、産業の生産性や経済成長率は期待したほど伸びていなかった。そうしたこともあって、2000年にITバブルの崩壊が起き、テクノロジー主導の経済成長は停滞を始める。ただ、この頃からBRICsという呼称がついた新興国が前面に出てくる。中国がその代表的な存在であるが、豊富な投資機会がある新興国がグローバルマネーを吸収して、世界経済の成長をけん引した。ただ、08年のリーマン・ショックを契機にグローバル経済はデフレ的な状況に陥っていく。日本はもちろん、米

国や欧州でも超低金利のデフレ状態が続く。そしてそのデフレが終焉（しゅうえん）に向かうのが、20年からのコロナ危機、そして地政学的な対立である。世界経済は一気にインフレ経済にシフトしていく。ただ、インフレにも関わらず景気が低迷するスタグフレーションになっているのは、人工知能（AI）などのテクノロジーの革新の存在が大きい。トランプ政権では当面、景気をさらに刺激してインフレ的な経済が続くものと予想されるが、経済が堅調であるかどうかはテクノロジー次第ということになる。さて、今後も米国中心の世界経済の流れが続くと考えて良いだろうか。90年代のITブームとその後ITバブル崩壊を思い起こせば、テクノロジーと米国経済だけに依存した動きには不安が伴う。新興国などで幅広い成長の波が広がることも望まれる。そうした意味では、不確実性を増している地政学的リスクと、トランプ大統領の米国第一主義の姿勢がグローバル経済に及ぼすネガティブな影響が気になる。（東京大学名誉教授）

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。